

2023年度(2024年3月期) 決算説明資料

2024年5月
阪和興業株式会社

1. 2023年度決算概要
2. 中期経営計画2025の進捗状況
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
4. セグメント別の詳細

1. 2023年度決算概要

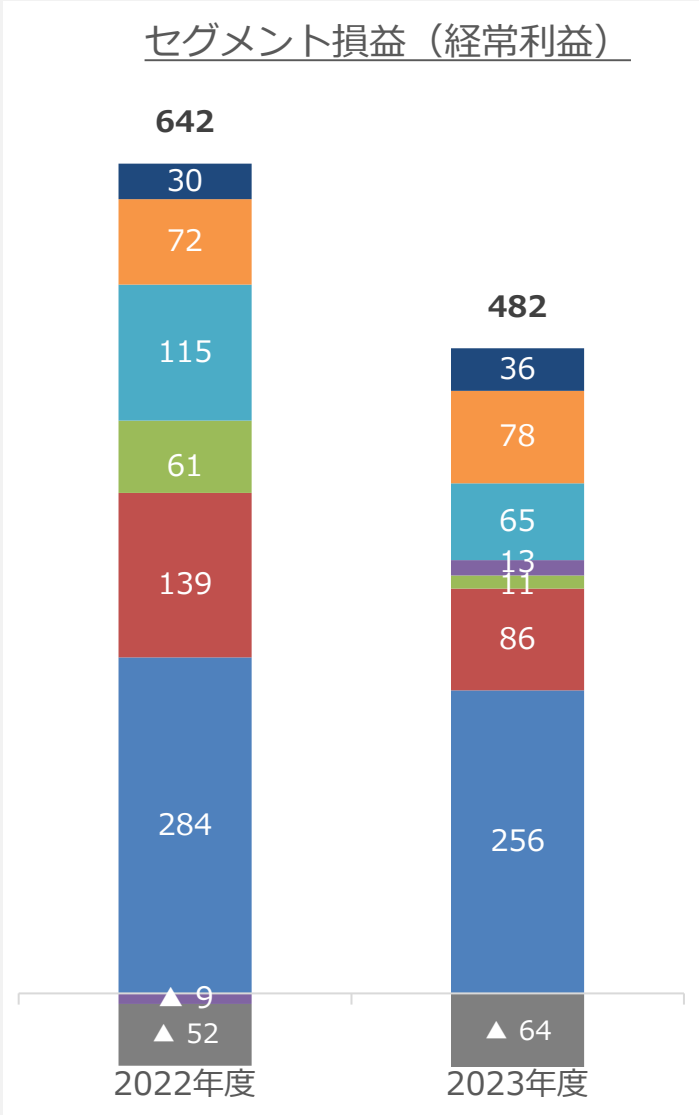
- 2023年度の経常利益は482億円となり、通期見通し500億円に対する達成率は96%
- 2024年度は売上高2兆8,000億円（23年度比+15%）、経常利益600億円（23年度比+24%）を見込む

(億円)						
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額 (増減率)	2023年度 通期見通し	達成率	2024年度 通期見通し
売上高	26,682	24,319	▲2,362 (▲ 9%)	27,000	90%	28,000
売上総利益	1,285	1,198	▲86 (▲ 7%)	—	—	—
営業利益	641	497	▲143 (▲ 22%)	600	83%	610
経常利益	642	482	▲159 (▲ 25%)	500	96%	600
当期純利益 ※ 1	515	384	▲130 (▲ 25%)	360	107%	430
鉄鋼取扱重量 ※ 2	1,459万t	1,348万t	▲ 111万t (▲8%)	—	—	—

※1 本資料上の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します
※2 鉄鋼取扱重量は、当社および連結子会社における鉄鋼取扱重量の単純合算です

事業セグメント別経常利益

(億円)



セグメント	2022年度	2023年度	前年同期比
鉄鋼	284	256	▲28 (▲10%)
プライマリーメタル	139	86	▲52 (▲38%)
リサイクルメタル	61	11	▲50 (▲82%)
食品	▲ 9	13	+22 —
エネルギー・生活資材	115	65	▲50 (▲43%)
海外販売子会社	72	78	+5 (+7%)
その他	30	36	+5 (+17%)
調整	▲ 52	▲ 64	▲12 (+23%)
合計	642	482	▲159 (▲25%)

主な増減要因
新設住宅着工戸数の減少などを背景に取扱量が減少 また一部の工事案件において採算が悪化し利益を押し下げ
ステンレス製品の取扱量が減少、各種商材が価格調整局面を迎え、減収。また配当収入が減少し利益を押し下げ
需要減退の影響を受け取扱量が減少 ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益が縮小
カニ相場が安値で推移したが、直近は緩やかな回復基調 鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁は進行
石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移
取扱量の減少、市況の下落から減収 戦略的投資先からの金融収益が増加し利益を押し上げ
木材：利益率の高い商材の取り扱いが増加 機械：複数の大型物件が完工

事業セグメント別経常利益（四半期推移）

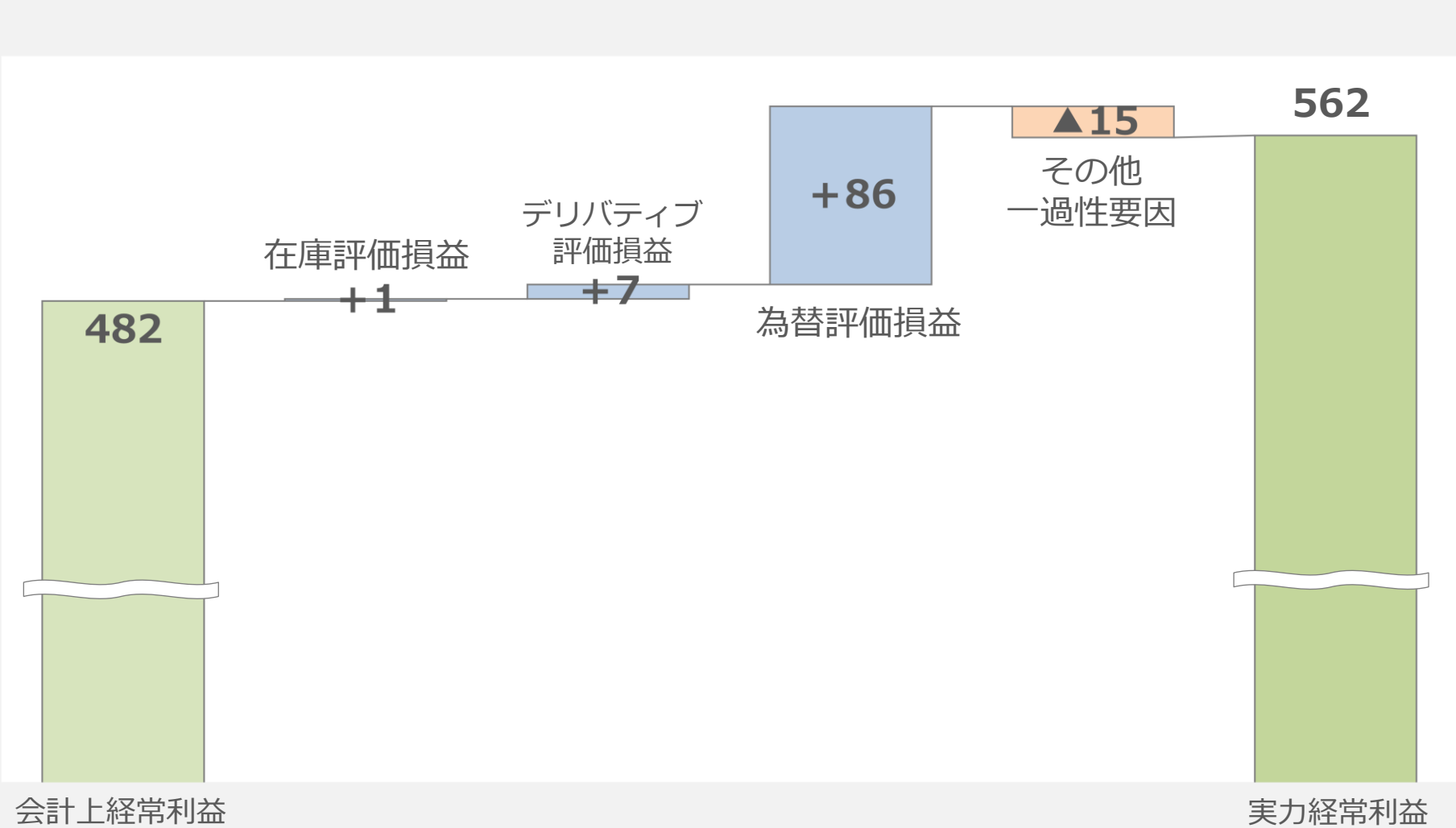
セグメント	2022年度					2023年度					前年度比
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
鉄鋼	101	77	76	28	284	84	49	96	26	256	▲ 28
プライマリー メタル	67	58	35	▲ 22	139	43	27	▲ 5	21	86	▲ 52
リサイクル メタル	49	4	▲ 3	10	61	8	▲ 0	2	0	11	▲ 50
食品	3	▲ 5	▲ 6	▲ 0	▲ 9	4	▲ 6	12	2	13	22
エネルギー・ 生活資材	28	38	37	11	115	13	1	36	14	65	▲ 50
海外販売子会社	26	27	19	▲ 0	72	20	24	20	12	78	5
その他	17	5	3	4	30	15	3	5	12	36	5
調整	38	▲ 9	▲ 55	▲ 25	▲ 52	▲ 29	14	▲ 12	▲ 36	▲ 64	▲ 12
合計	333	196	107	5	642	160	114	154	53	482	▲ 159

事業セグメント別経常利益の達成状況

(億円)

セグメント	2023年度 予想	2023年度 実績	達成率	達成状況
鉄鋼	290	256	88%	鋼材の取扱量が減少し、一部の工事案件における採算が悪化した
プライマリー メタル	57	86	151%	SAMANCOR社の業績が期初想定より上振れ クロム、マンガンの取扱量が増加
リサイクル メタル	27	11	41%	ベースメタルの国際価格が安値で推移、ステンレス屑を中心に需要減退の影響を受け取扱 量も減少
食品	15	13	87%	低迷していたカニ相場は緩やかな回復基調に 鮭や海老、鶏肉等で仕入コスト上昇分の価格転嫁も進行
エネルギー・ 生活資材	68	65	96%	PKSやウッドペレットを中心に取扱量は拡大したが、石油製品価格が安値で推移した
海外販売子会社	90	78	87%	需要の低迷に伴い取扱量は減少 戦略的投資先からの金融収益が増加した
その他	22	36	164%	木材、機械とも堅調に推移
調整	▲ 69	▲ 64	—	
合計	500	482	96%	

- 会計上の経常利益482億円に対し、**実力経常利益は562億円**（前年同期比▲51億円）
（前年同期は会計上の経常利益642億円に対し、実力経常利益613億円）



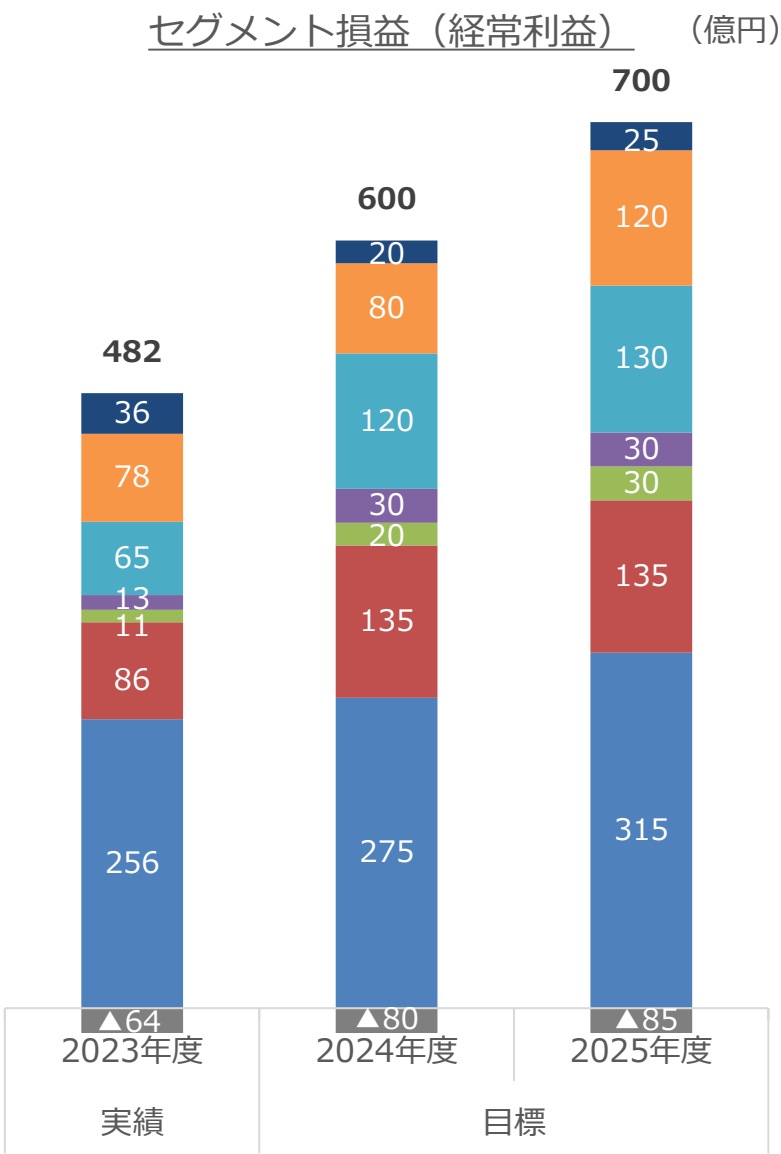
(億円)

	2023年3月末	2024年 3 月末	増減 (増減率)	主な増減内容
総 資 産	11,577	11,669	+92 (+1%)	電子記録債権や投資有価証券の増加などにより増加
株 主 資 本	2,708	3,042	+333 (+12%)	利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により増加
自 己 資 本	3,031	3,512	+480 (+16%)	
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッドローン考慮後)	26.2% (28.3%)	30.1% (32.2%)	+3.9pt	
有 利 子 負 債	3,809	3,654	▲155 (▲ 4%)	コマーシャル・ペーパーの償還や未払法人税等の減少などにより減少
純 有 利 子 負 債	2,967	2,889	▲78 (▲ 3%)	
N e t D E R (ハイブリッドローン考慮後)	1.0倍 (0.8倍)	0.8倍 (0.7倍)	▲0.2倍	

2. 中期経営計画2025の進捗状況

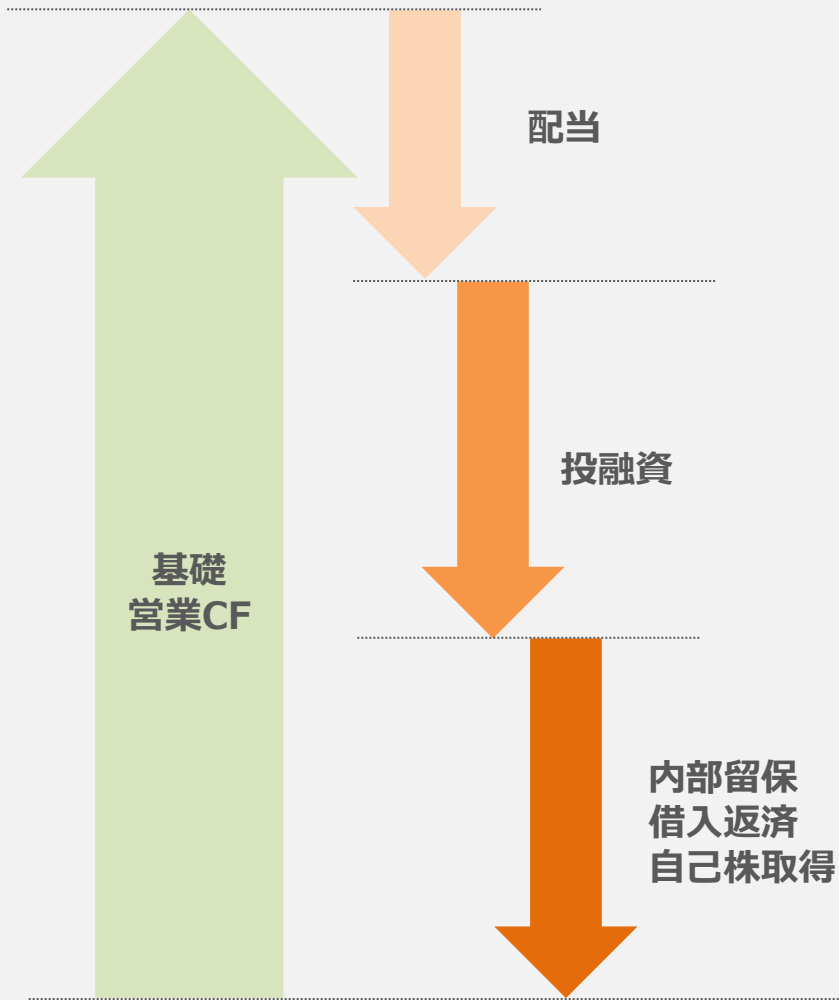
定量目標の進捗状況

定量目標		2023年度 実績	2024年度 目標	2025年度 目標
売上高		2兆4,319億円	2兆8,000億円	3兆2,000億円
セグメント別 経常利益	 鉄鋼	256億円	275億円	315億円
	 プライマリーメタル	86億円	135億円	135億円
	 リサイクルメタル	11億円	20億円	30億円
	 食品	13億円	30億円	30億円
	 エネルギー・生活資材	65億円	120億円	130億円
	 海外販売子会社	78億円	80億円	120億円
	 その他	36億円	20億円	25億円
	 調整	▲64億円	▲80億円	▲85億円
	合計		482億円	600億円
連結鉄鋼取扱重量		1,348万トン	-	1,700万トン
投融資額		156億円	-	-
(投融資額 累計)			-	800億円
株主資本利益率 (ROE)		13.4%	12.0%以上	12.0%以上
Net DER		0.8倍	1.0倍以下	1.0倍以下



中計2025におけるキャッシュアロケーションの基本方針

中計2025より再掲



① 配当

- ① 単年度業績の影響を受けにくい、予見性のある安定的な配当を実施

株主資本配当率(DOE)*2.5%を下限

*株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 期首株主資本

- ② 財務規律の維持・向上のため、
(配当後の) 連結基礎営業CF内で、成長投資を実施

投融資枠 800億円

*連結基礎営業CF = 連結営業CF - 運転資本増減

- ③ 資本コスト、財務規律を意識し、事業資産の収益性・効率性の管理を徹底
機動的かつ柔軟に自己株式を取得

**ROE* 12.0%以上(ROE>資本コスト)
Net DER 1.0倍以下**

*ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本

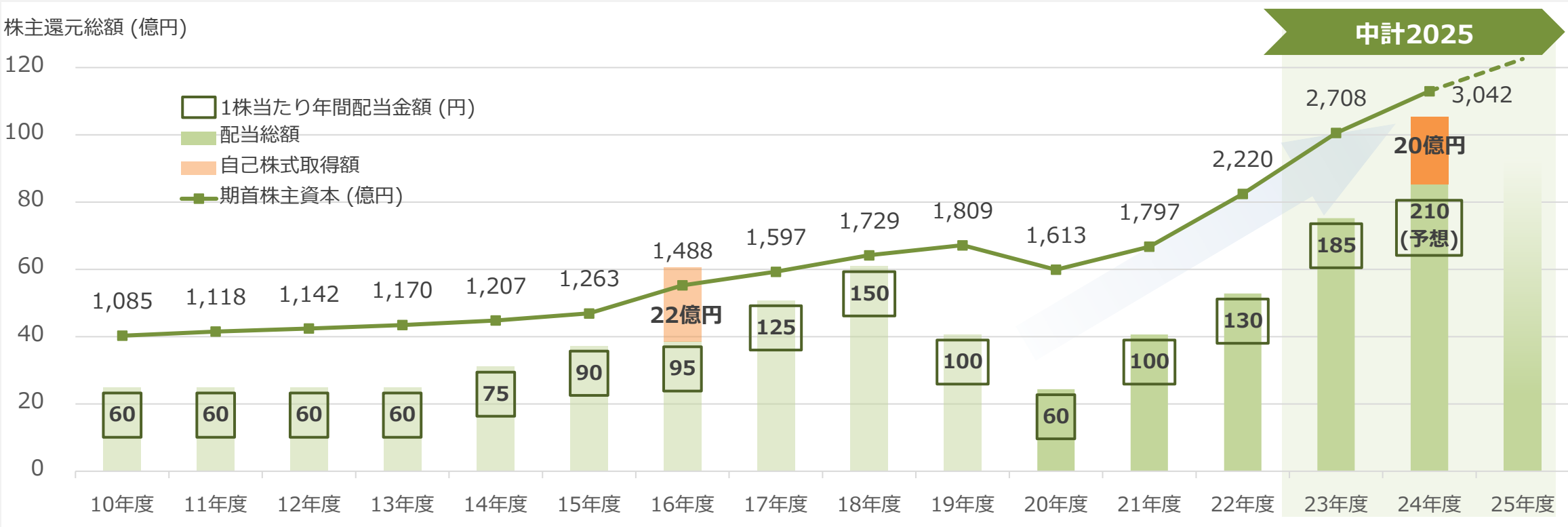
■ 株主還元方針

安定的・累進的な配当（DOE2.5%を下限とする配当水準）および自己株式取得等の柔軟な追加還元を行い、中長期的に配当額の増加を目指す

■ 前期および今期の株主還元額

2023年度：政策保有株式の売却による追加の利益・キャッシュフローを踏まえ、1株当たりの年間配当金を170円から**185円に15円の増配**（中間85円、期末100円）

2024年度：1株当たりの年間配当金は**210円**を見込み（中間105円、期末105円）、加えて**20億円の自己株式を取得**



中計2025期間

下記テーマへの投資に800億円の枠を設定

重点領域 - 成長牽引 -

重点投資テーマ

環境配慮資源ビジネス リサイクルメタル、エネルギー・生活資材、鉄鋼	バイオマス・リサイクル燃料の持続的供給体制構築 RPFやタイヤチップ等再資源化資源の供給体制再構築
二次電池関連ビジネス プライマリーメタル	電池関連メタルの安定的供給体制構築
高付加価値加工品ビジネス 鉄鋼、食品	高付加価値加工品の供給体制構築
地産地消ビジネス（海外） 海外販売子会社	競争力のある海外メーカーとの戦略的提携

基盤領域 - キャッシュ創出 -

重点投資テーマ

国内既存ビジネス 鉄鋼、プライマリーメタル、リサイクルメタル、食品、エネルギー・生活資材、その他	国内供給体制の基盤強化および効率化
--	--------------------------

成長性

安定性

事業の安定化

キャッシュの投入

鉄鋼商社から
サプライチェーン
創造型商社への変革

サプライチェーンを創造し、すべての「ほしい」をつなげることで、持続可能な社会の実現に資する商社へ

※23-25年の投資計画であり、変動する可能性があります

セグメント	投資額	主な投資案件	
鉄鋼	102億円	阪和ダイサン：設備増強 - 太田スチールセンター：H形鋼ライン、形鋼加工機、クレーン導入 - 伊勢崎スチールセンター：ファブリギア導入 阪和エコスチール：名古屋工場開設	
リサイクルメタル	5億円	HANWA METALS (THAILAND)：アルミ缶リサイクルライン増設	
エネルギー・生活資材	16億円	Biomasa Jaya Abadi（インドネシアWP生産業者）への投融資	
海外販売子会社	9億円		
その他	8億円	国内子会社の能力増強	
全社	16億円	新基幹システム構築、増強	
合計	156億円	中計2025期間累計投資額	800億円 進捗率 18%

※ 開示済みの「■インドネシア新設電炉メーカーへの出資」および「■シンクス社の株式譲受け」は24年度に実施予定です

■環境配慮資源ビジネス
 ■二次電池関連ビジネス
 ■高付加価値加工品ビジネス
 ■地産地消ビジネス（海外）
 ■国内既存ビジネス

3. 資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 堅調な収益力を背景にROEは高い水準を維持している一方で、業績の安定性および成長性の不透明感からPERは低迷しており、PBRには一段の改善の余地があると認識
- 業績の安定性を高め、株主資本コストを抑えるとともに、成長シナリオを明確にするよう、下記取組みを実施

改善に向けた今後の取組み (第2四半期決算説明会資料にて開示済)

- ✓ 当社事業や成長投資に関する**より具体的な開示**等を通じて、当社に対するステークホルダーからの理解促進に努める
- ✓ 事業や保有資産の見直しを通じて基礎的収益力を向上させ、創出したキャッシュを**成長投資や株主還元等に充当**
- ✓ リスクマネジメントを含めた一層の**ガバナンス体制の強化**
- ✓ 資本コストを意識した**ROIC経営を推進**
- ✓ 企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、役員報酬の見直しを行い、**譲渡制限付株式報酬制度を導入**

取組みの実施状況

- ✓ **経常利益目標700億円の内訳および投融資枠800億円の重点投資領域・テーマを開示**
(本資料 P10,13)
- ✓ キャッシュアロケーションの基本方針 (P11) を踏まえ、**保有資産の見直し** (P18) および**追加の株主還元を実施** (P12)
- ✓ グループ全体のリスクマネジメント態勢の強化を目的に、今年度より**リスクマネジメント部を設置**
- ✓ 今年度より**業績評価とROICの紐づけを強化**
- ✓ 23年度に**導入済み**

対話実績 (2023年度)

株主・投資家との対話	実績	活動状況
決算説明会	2回	会長や社長、取締役等が出席する決算説明会を2回開催 (第2四半期末、年度末)
投資家・アナリストとの スモールミーティング	2回	社長による財務・企業戦略の説明会、中国担当役員による中国の市況・景況についての説明会等を実施
証券会社主催 カンファレンス	1回	経営企画部を担当する執行役員をスピーカーとして、海外機関投資家向けカンファレンスに参加
投資家・アナリストとの 個別ミーティング	103回	経営企画部を担当する執行役員並びに財務・経営企画・サステナビリティ推進を担当する理事が中心となり対話を促進
バイサイド	(35社)	
セルサイド	(8社)	

主な対話のテーマ・内容

1. 業績関連	- セグメントごとの業績および実力値 - 各商材の市況および需給の状況
2. 中長期的な経営戦略	- セグメントごとの事業戦略 - 戦略的投資の進捗状況および利益貢献状況 - 中期経営計画の進捗
3. 株主還元・株価	- 配当政策や自己株式取得方針の確認 - 株主還元の充実 - 現状の株価に対する評価、課題の確認
4. その他	- 政策保有株式の縮減状況と今後の方針 - リスクマネジメントの方針

フィードバックと対応

経営層への フィードバック	回数	内容
IR・決算説明会 状況報告	11回	IR活動を通じて把握した投資家等の関心が高いテーマや意見・要望などを経営会議や取締役会等関係役員に報告 アナリストレポートの概要を関係役員に報告 (回数に含まない)
株主構成・投資家 動向等の報告	7回	株主構成、機関投資家等の株式保有動向や、議決権行使基準およびその対応などについて取締役会にて報告
その他	適宜	株主還元、政策保有株式の縮減、全社リスクマネジメント、サステナビリティ・ESG関連等株主や投資家の皆様との意見交換にもとづき適宜フィードバックを行い、取締役会や経営会議で議論

株主の皆様からのご意見を踏まえた主な開示および対応状況

開示の充実化	- 事業セグメント別の実力利益の開示 (23年度2Qから) - 決算説明資料の英文同時開示 (23年度2Qから) - 政策保有株式縮減状況の開示 (23年度3Qから) - 決算説明資料を四半期ごとに開示 (23年度3Qから) - 中計の定量目標内訳および進捗状況の開示 (本資料にて)
株主還元	23年度決算にて増配および自己株式の取得を発表
サステナビリティ・ESG関連	- GHG排出量の中長期削減目標の策定 - 人権リスク分析の実施

- 36銘柄の売却を実施し、24年3月末時点で連結純資産比20%未満を達成
- 資本効率性や資産の入れ替えの観点からさらなる縮減を達成するべく、2024年度も継続して売却を進める

	23年3月時点	24年3月時点
保有残高の 連結純資産比率	21.7%	19.6% 23年2Q決算説明会資料で掲げた20%目標を達成
売却実績 (23年度通期)	-	55.9億円
保有銘柄数	157銘柄 上場 92銘柄/非上場 65銘柄	129銘柄 上場 65銘柄/非上場 64銘柄 (▲28銘柄)
売却実績 サマリ	全株売却	29銘柄 38.1億円
	一部売却	7銘柄 17.8億円
	合計	36銘柄 55.9億円
	売却決議済み (未売却)	9銘柄 35億円相当

※1 23年度中に新規取得した政策保有株式は、国内非上場企業株式1銘柄のみです
※2 売却決議済み（未売却）の金額は3/29時点の株価(終値)で算出しております

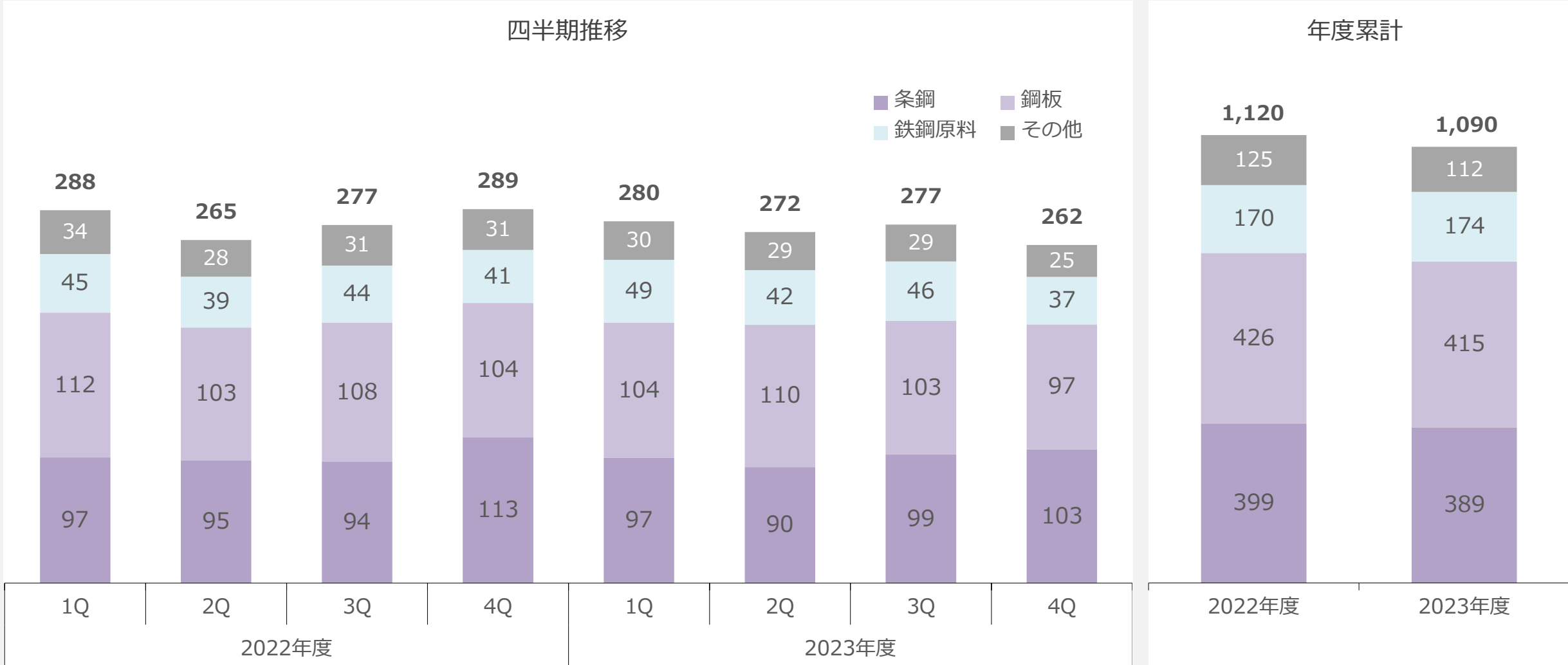
4. セグメント別の詳細

前期に連結子会社化した田中铁鋼販売(株)や、国内建設分野などでのソリューション機能の強化による業績寄与はあったものの、新設住宅着工戸数の減少などを背景に、鋼材の取扱量が減少。また、一部の工事案件における採算の悪化が利益を押し下げ

		2022年度					2023年度					増減					
(億円)		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	(率)					
売	上	高	3,088	3,019	3,306	3,206	12,621	3,188	3,097	3,113	3,001	12,400	▲220 (▲ 2%)				
経	常	利	益	101	77	76	28	284	84	49	96	26	256	▲28 (▲ 10%)			
単		体	78	64	66	76	285	73	48	91	27	240	▲45 (▲ 16%)				
国	内	連	結	子	会	社	12	12	9	9	45	11	11	21	13	57	+12 (+28%)
海	外	連	結	子	会	社	20	5	1	▲ 40	▲ 13	10	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 5	+8 (▲ 62%)
持	分	法	投	資	損	益	2	1	▲ 1	▲ 6	▲ 4	1	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 6	▲2 (+61%)
調		整	▲ 12	▲ 6	0	▲ 9	▲ 28	▲ 13	▲ 2	▲ 11	▲ 2	▲ 29	▲ 1 (+6%)				

取扱量推移（連結※）

(万t)



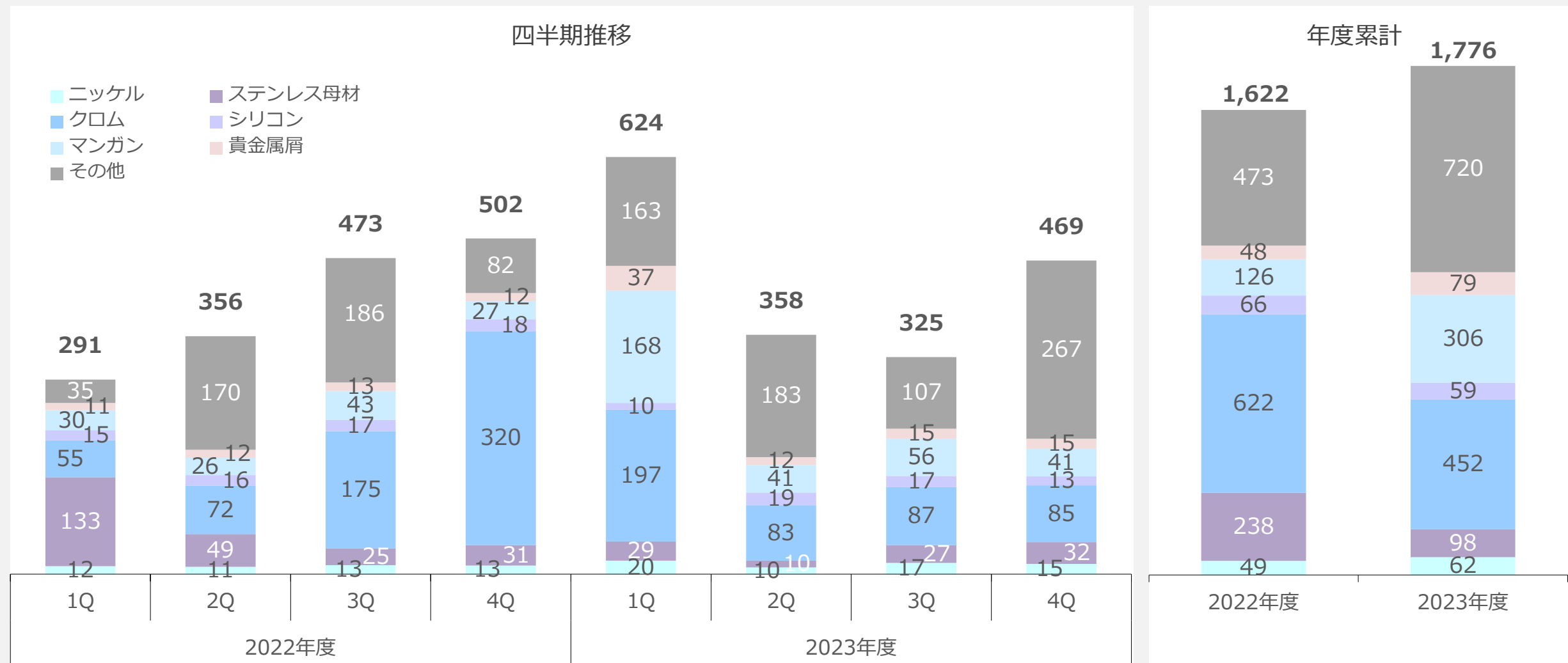
※ 鉄鋼事業セグメントに属する当社単体事業、国内鉄鋼関連子会社、海外コイルセンター子会社等の鉄鋼取扱量の単純合算

ステンレス鋼板などのステンレス製品の取扱量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少が利益を押し下げ

		2022年度					2023年度					増減		
(億円)		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	(率)		
売	上	高	586	665	767	720	2,740	615	492	490	632	2,230	▲509 (▲ 19%)	
経	常	利	益	67	58	35	▲ 22	139	43	27	▲ 5	21	86	▲52 (▲ 38%)
単	体	53	13	44	▲ 3	106	43	7	▲ 0	6	56	▲50 (▲ 47%)		
	国 内 連 結 子 会 社	0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0	1	1	+1 —		
	海 外 連 結 子 会 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	— —		
	持 分 法 投 資 損 益	14	44	▲ 8	▲ 18	32	▲ 0	20	▲ 5	16	30	▲1 (▲ 5%)		
	調	整	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 2	▲ 2	▲2 —		

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

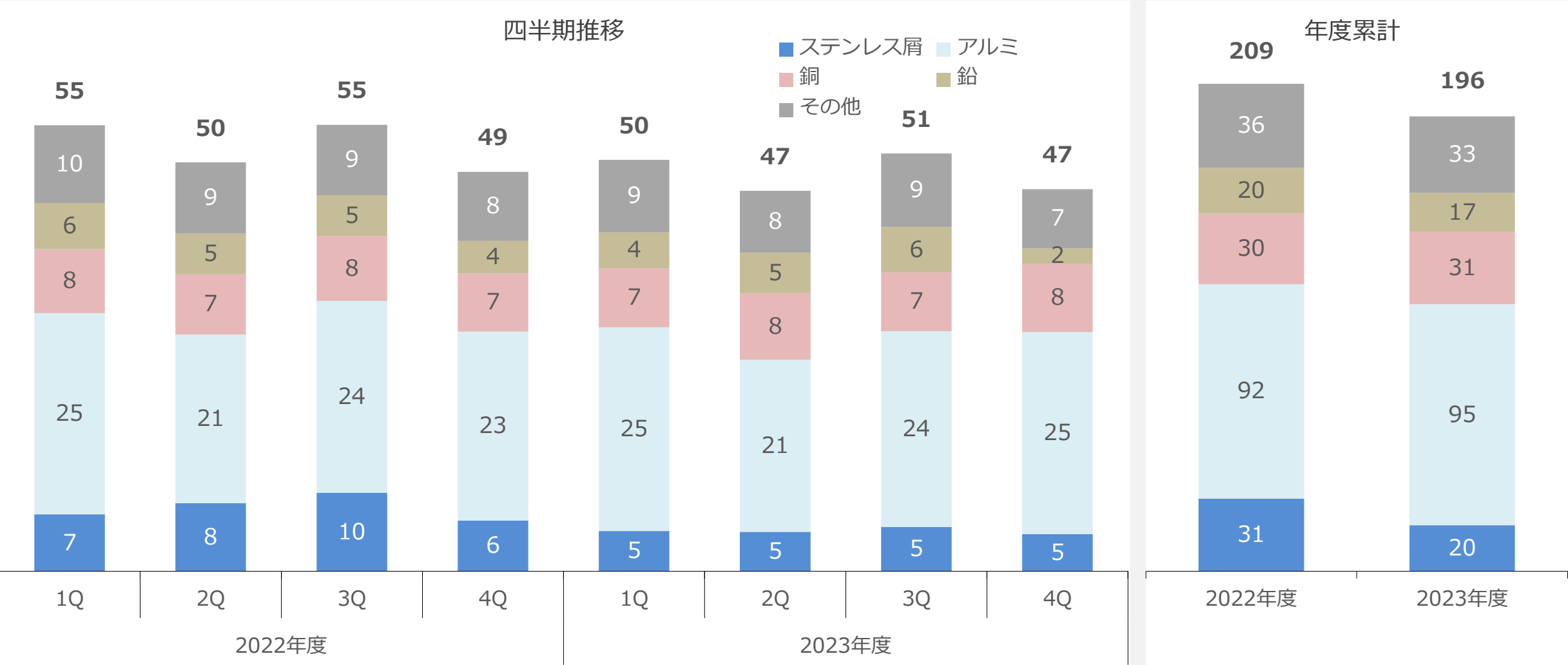


ベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少、また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小

(億円)		2022年度					2023年度					増減 (率)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計			
売	上	高	431	346	353	340	1,471	294	287	298	286	1,167	▲304 (▲ 21%)	
経	常	利	益	49	4	▲ 3	10	61	8	▲ 0	2	0	11	▲50 (▲ 82%)
単	体	44	▲ 1	▲ 2	8	48	9	▲ 1	1	0	9	▲39 (▲ 81%)		
		国 内 連 結 子 会 社	3	1	2	0	7	0	1	2	1	6	▲0 (▲ 10%)	
		海 外 連 結 子 会 社	1	5	▲ 2	0	4	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 3	▲7 －	
		持 分 法 投 資 損 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0 (▲ 38%)	
		調	整	▲ 0	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	▲ 1	0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲1 (+587%)

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

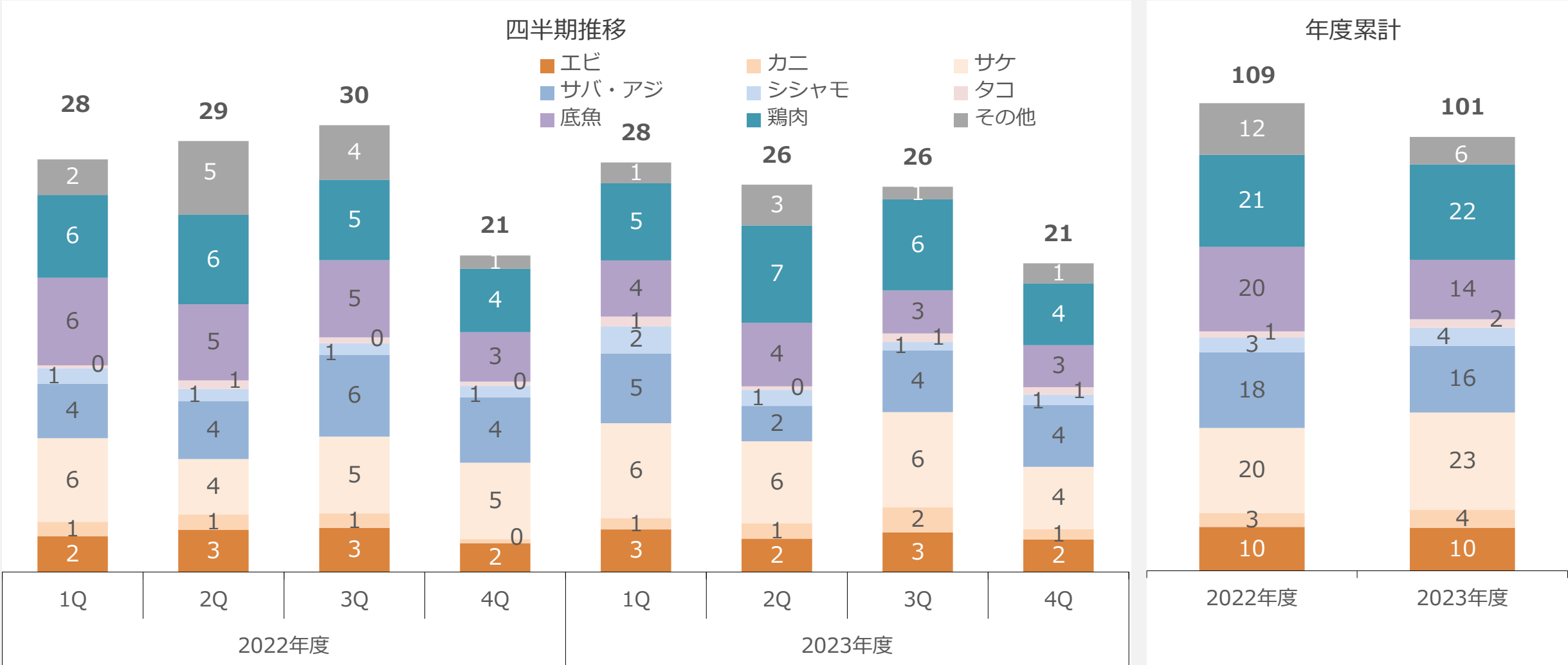


カニ相場が安値で推移したが、直近は緩やかな回復基調。鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁は進行

(億円)			2022年度					2023年度					増減 (率)
			1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
売	上	高	291	323	395	275	1,285	287	325	368	247	1,229	▲56 (▲ 4%)
経	常	利 益	3	▲ 5	▲ 6	▲ 0	▲ 9	4	▲ 6	12	2	13	+22 —
単 国 内 連 結 子 会 社 海 外 連 結 子 会 社 持 分 法 投 資 損 益 調 整	体		3	0	▲ 0	3	7	8	▲ 16	18	2	13	+6 (+89%)
	国内連結子会社		0	0	4	▲ 0	4	0	0	3	▲ 0	4	▲0 (▲ 19%)
	海外連結子会社		▲ 1	▲ 7	▲ 10	▲ 4	▲ 22	▲ 2	0	0	0	▲ 2	+20 (▲ 89%)
	持分法投資損益		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	— —
	調整		0	0	▲ 0	0	1	▲ 1	9	▲ 9	0	▲ 1	▲2 —

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

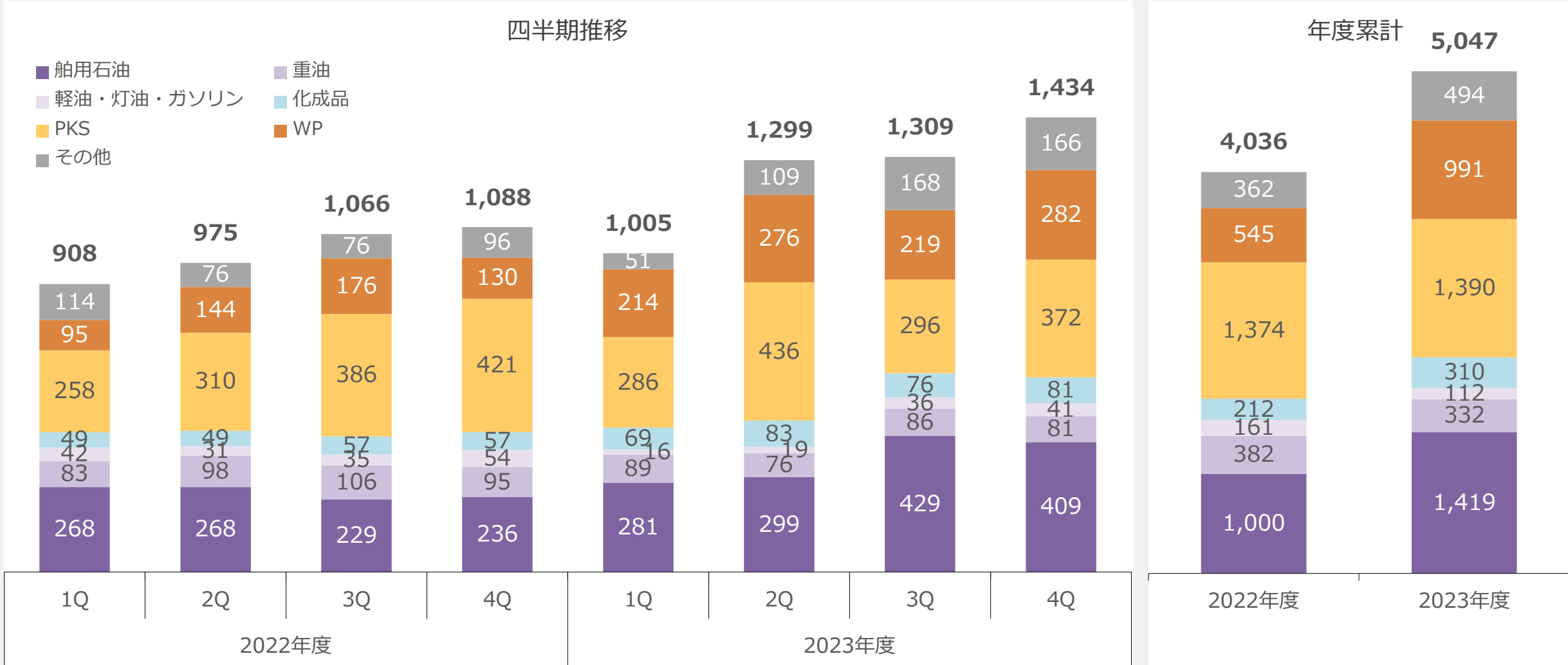


PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、利益を押し下げ

(億円)			2022年度					2023年度					増減 (率)
			1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
売	上	高	885	930	929	863	3,609	690	813	971	990	3,465	▲144 (▲ 4%)
経	常	利 益	28	38	37	11	115	13	1	36	14	65	▲50 (▲ 43%)
単 国 内 連 結 子 会 社 海 外 連 結 子 会 社 持 分 法 投 資 損 益 調 整	体		27	24	33	9	96	24	7	25	20	77	▲18 (▲ 19%)
	国内連結子会社		4	13	3	1	23	▲ 2	▲ 6	10	2	3	▲19 (▲ 84%)
	海外連結子会社		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	— —
	持分法投資損益		0	0	0	0	1	0	0	0	▲ 0	1	▲0 (▲ 9%)
	調整		▲ 4	0	0	0	▲ 4	▲ 9	0	0	▲ 7	▲ 16	▲12 (+258%)

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

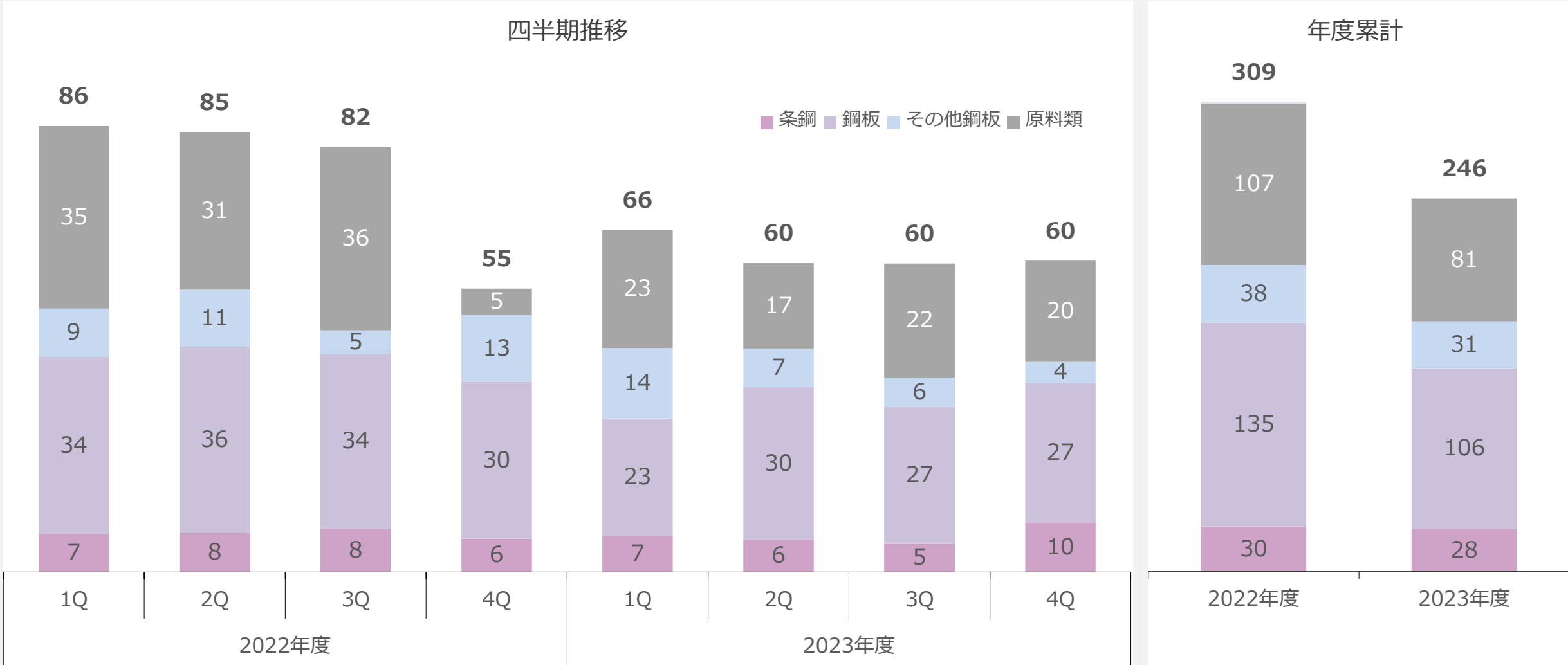


海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少したことに加え、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落の影響から減収となったものの、戦略的投資先から発生した金融収益の増加などが利益を押し上げ

			2022年度					2023年度					増減
(億円)			1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	(率)
売	上	高	1,260	1,289	979	962	4,492	867	835	885	800	3,389	▲1,102 (▲ 25%)
経	常	利 益	26	27	19	▲ 0	72	20	24	20	12	78	+5 (+7%)
	A	S E A N	17	20	17	▲ 2	53	16	19	13	8	57	+4 (+9%)
	東	ア ジ ア	2	4	3	1	13	0	1	2	2	5	▲7 (▲ 55%)
	北	米	6	2	▲ 2	▲ 0	4	2	3	3	2	11	+6 (+136%)
	そ	の 他	0	0	0	0	1	0	0	1	▲ 0	2	+1 (+109%)
	調	整	0	▲ 0	0	▲ 0	0	0	0	0	▲ 0	0	▲0 (▲ 36%)

鉄鋼取扱量推移 (販売子会社合計)

(万t)



木材：ウッドショックの影響が一段落したことから商品価格が低調に推移したものの、利益率の高い商材の取扱いが増加し、減収増益
機械：大型完工物件が増加し、増益

(億円)			2022年度					2023年度					増減 (率)
			1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
売	上	高	393	405	340	320	1,460	330	286	289	286	1,192	▲267 (▲ 18%)
経	常	利 益	17	5	3	4	30	15	3	5	12	36	+5 (+17%)
	単	体	16	2	1	3	23	14	1	4	10	30	+6 (+26%)
	国 内	連 結 子 会 社	1	2	1	1	7	1	1	0	2	6	▲1 (▲ 15%)
	海 外	連 結 子 会 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	持 分 法	投 資 損 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調	整	▲ 0	0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0	▲ 0	+0 (+0%)

事業セグメント別の実力利益

(億円)

セグメント	売上高	経常利益	評価・一過性項目				実力 経常利益
			在庫評価	デリバティブ 評価	為替評価	一過性要因	
鉄鋼	12,400	256	▲11	－	13	4	249
プライマリーメタル	2,230	86	0	0	▲11	－	96
リサイクルメタル	1,167	11	0	▲1	0	－	12
食品	1,229	13	5	－	1	－	6
エネルギー・生活資材	3,465	65	0	▲7	0	1	70
海外販売子会社	3,389	78	2	1	0	9	65
その他	1,192	36	0	－	▲3	－	38
調整	▲754	▲64	－	－	▲87	－	22
合計	24,319	482	▲1	▲7	▲86	15	562

Run Up to HANWA 2030



阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。